

第32期事業年度（令和7年度）事業報告

（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和7年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」のJA長野県長期ビジョンのもと、JA信州うへだ第11次中期3カ年計画の初年度として、3つのテーマ（農業振興戦略・組織基盤強化戦略・経営基盤強化戦略）を柱に、JAの総合力を結集のうえ組合員の課題・願いを解決し、農業・くらしの向上と地域の活性化に取り組んできました。

また、組合員との対話を基本に負託に応えるJAづくりと事業運営を行うとともに、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。さらに、生産資材等価格高騰の影響緩和に関しては、JA独自の農業者支援に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

- 1 営農関連事業は、生産部会や担い手農家等との対話活動を通じ、地域農業の実情や市場・消費者ニーズ、意見・要望等を踏まえるとともに、適正な価格転嫁による持続可能な農業・農村の実現、地域の特色ある農業振興や農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保を目指し、市町村に対する要請に取り組みました。また、生産部会の総会や行政懇談会、各種会議等での意見交換を通じ、各地域の実情に即した重点品目の推進や地域農業の課題解決に取り組みました。

販売事業は、圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の面積拡大、施設化による災害に強い産地づくりに取り組んだ結果、農畜産物取扱高は86.4億円となりました。

生産購買事業は、生産資材の価格高騰に対し、生産コスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案や予約注文による大口利用者割戻し奨励等の独自支援策に取り組みました。また、価格メリットや生産者の利便性向上につながる生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大に取り組んだ結果、取扱高は23.5億円となりました。

農業機械事業は、不要農機具相談や下取時における中古農機の適正査定・買取りに取り組むとともに、東信地区全体での中古農機フェアを開催しました。また、修理機の緊急性を考慮した代車対応と修理業務の効率化に取り組んだ結果、取扱高は6.7億円となりました。

- 2 福祉事業は、令和7年4月1日に社会福祉法人ジェイエー長野会へ訪問介護事業及び高齢者生活支援事業を移管しました。
- 3 生活支援事業は、「助け合いの会」活動として、各地区の「よりあい広間」で体操などの健康教室やニュースポーツを通じて高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。
- 4 生活購買事業は、新茶・味噌等の重点商品を中心に提案するとともに、行政の太陽光発電関連事業及び窓設置関連事業の補助金を活用した耐久資材の提案や共同購入を中心としたエコープマーク品の普及・拡大に取り組みました。

- 5 信用事業は、金利上昇に対し、組合員・利用者のニーズに応じた資産形成や総合事業を活かしたサービスの提案を強化するとともに、利便性向上に向けたJ Aバンクアプリの普及拡大にも取り組みました。また、担い手コンサルティングプログラム等の実施による農家ごとの課題整理などを通じ、経営相談・資金相談に取り組んだ結果、貯金残高3,339.2億円、貸出金残高604.9億円となりました。
- 6 共済事業は、農業者が安心して農業に専念できるよう農業リスク診断活動と保障提案活動に取り組みました。また、定期的な“寄り添う”活動を通じ、共済金の未請求や家族状況の確認、利用者のニーズに応じた「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案を実施した結果、長期共済新契約高は229.2億円、支払われた共済金は118.9億円となりました。
- 7 広報活動は、「地産地消」「国消国産」運動の認知度向上を目指し、広報誌などの媒体を通じた発信をはじめ、直売所や催事会場、上田駅前でのPR活動を実施しました。また、SNSの速報性を生かしたJ A事業・活動の情報発信を強化しながら、紙媒体での発信も継続し、幅広い層への理解・共感醸成に取り組みました。
- 8 経営管理・組織運営は、営農技術員や渉外担当者による訪問活動、地区事業部長による重層訪問等を通じ、J A・組合員双方向の対話活動の強化に取り組みました。また、各種活動参加やローン、定期貯金などの事業利用等を通じた組合員加入促進に取り組みました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第11次中期3カ年計画及びJ A自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化

組合員・利用者にとって、「なくてはならないJ A」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践等を通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化

生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取組みを強化するとともに、生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が農家組合員の経営を圧迫している状況に対し、系統組織と連携したコスト低減対策及び地域や生産者と一体となった農政活動の強化によって、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり

利用者・地域住民のニーズに応える組合員加入メリットを創出し、組合員加入促進に取り組みます。また、若年層や次世代が協同組合に共感し、J A運営に参加・参画いただく環境づくりに取り組みます。
- 4 財務の健全化とJ A経営の体質強化

環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、J A自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着

内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、J A全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段の「運用状況について」に記載したとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止および排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および子会社・関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見に努めています。さらに、監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理します。
- ③ 情報セキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。また、情報セキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知の導入、連絡体制の構築およびFireWallの脆弱性管理を行っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じて組合を取り巻くリスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合およびその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことに努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人材を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示に努めています。

農政活動

生産現場では、担い手不足や高齢化などによる生産基盤の弱体化がすすむとともに、生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を与えており、地方の農業・農村が衰退しかねない状況にあります。また、世界的な気候変動による食料生産の不安定化や人口増加などに伴い、食料安全保障の強化が課題となっています。こうした情勢のなか、JAでは、将来にわたる食料の安定供給と持続可能な農業経営の確立に向け、国や県、市町村に対し、地域農業の実情に対する要望等を反映した政策提言および要請に取り組みました。

- 1 生産部会や担い手農家等との対話活動を通じ、地域農業の実情や市場・消費者ニーズ、意見・要望等を踏まえるとともに、適正な価格転嫁による持続可能な農業・農村の実現を目指し、市町村に対する要請に取り組みました。
- 2 地域の特色ある農業振興や農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向け、国や県、市町村に対する農業関係予算の確保や各種要請に取り組みました。また、(有)信州うえだファームと連携し、新規就農者確保に向けた就農相談会に参加しました。
- 3 長野県農業再生協議会が設定した米の生産数量目安値に沿った適正生産をすすめるとともに、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みました。
- 4 生産部会の総会や各種会議等での意見交換を通じ、各地域の実情に即した重点品目の推進や地域農業の課題解決に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

令和7年3月6日	令和6年度JAグループ農政推進の集い
4月23日	第1回JA長野県農政対策会議
5月13日	令和7年度食料・農業・地域政策の推進に向けたJAグループの政策提案等に関する県選出国會議員要請
5月13日	令和7年度食料・農業・地域政策推進全国大会
21日	第2回JA長野県農政対策会議
6月16日	第3回JA長野県農政対策会議
7月25日	第4回JA長野県農政対策会議
8月2日	JA長野県青年部協議会 県選出国會議員現地視察及び意見交換会
27日	第5回JA長野県農政対策会議 令和8年度農業関係予算等に関する小泉農林水産大臣への要請
9月9日	令和8年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請実施
26日	第6回JA長野県農政対策会議
10月6日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
8日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び議会議長要請（長和町）
23日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
27日	第7回JA長野県農政対策会議
29日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（東御市）
11月4日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（上田市）
10日	JAグループ基本農政確立全国大会開催及び長野県選出国會議員との農政懇談会
11日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び議会議長要請（青木村）
18日	国消国産PR活動（上田駅前）
26日	第8回JA長野県農政対策会議
12月2日	令和7年度JA長野県農政集会
令和8年1月26日	第9回JA長野県農政対策会議
2月24日	第10回JA長野県農政対策会議
3月28日	JA信州うえだ農政懇談会

農業振興活動

《組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援》

- 1 営農技術員による巡回活動と栽培講習会の開催による良品出荷に向けた指導及び地域営農振興ビジョンに基づいた品目提案に取り組みました。
- 2 生産購買事業から生み出された収益の一部を活用することで、農業資材への価格転嫁と独自支援策「生産資材等価格高騰・資源循環型農業の実践に係る農業者支援」に取り組みました。また、生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」等による予約価格メリットを活かし、農業経営のコスト低減に取り組みました。
- 3 農作業の省力化に向けた農薬・肥料散布用ドローン、リモコン草刈機等のスマート農業技術の活用及び栽培検討会として「水稻直播栽培検討会」を実施しました。
- 4 夏場の高温等近年の気象変動に対応できる品目としてピーマンの作付提案やバイオスティミュラント資材を用いた栽培試験等を実施し、市場出荷価格の安定による農家所得増大を目指しました。
- 5 インターネット通販サイト「STORES（ストアーズ）」を活用したリンゴ・クルミの販売に取り組み、JA信州うえだ農畜産物の認知度向上を図るとともに、地産地消・国消国産をすすめるSDGs達成に向けた役割を發揮しました。
- 6 みどりの食料システム戦略に係る環境保全型農業に向け、持続可能な食料システムの構築として管内の耕種農家・畜産農家と連携した堆肥のフル活用に取り組みました。また、土壌診断によるわたしの肥料の活用を通じ、化学肥料、農薬の使用低減等による環境負荷の軽減にも取り組みました。
- 7 担い手コンサルティングプログラム（年間2先）を継続実施し、情報収集による経営状況とニーズの把握を行い、総合事業を通じた提案活動に取り組みました。

《産地振興に向けた営農基盤強化支援》

- 1 地域計画に基づいた遊休農地の流動化・荒廃農地の未然防止に向けた作付提案の実施に向け、行政・農業委員・地域の農業者との協議を通じ、耕作状況の把握、課題整理、次世代につなぐ農業の検討をすすめました。
- 2 労働力の確保支援に向け、上田市でのアグリサポート事業や東御市でのお手伝いさん事業等、行政と連携して取り組みました。
- 3 新規就農者の確保及び就農支援に向け、行政、(有)信州うえだファームと連携し、就農者の確保に向けた就農相談会（東京・大阪・Web開催）を合計7回開催するとともに、就農支援の取組では、新規就農者2名（果樹・野菜）が新たに就農しました。
- 4 JA農業支援プラン等を活用し、園芸品目の施設化の提案による自然災害に強い産地づくりや近年増加傾向にある鳥獣害被害の対策にも取り組みました。
- 5 地域の特徴を活かした産地振興に向け、地域農業振興ビジョン・重点品目振興ビジョンに基づいた重点品目の面積拡大に取り組みました。

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	米 穀	7
	野 菜	6
	きのこ	3
	果 樹	6
	花 き	4
	畜 産	3
	経営指導	2
営農相談員	3	
くらしの活動相談員	7	
合 計	41	

指導事業収支決算書 (単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営農改善費	29,290	賦課金	24,550
畜産改善費	1,903	実費収入	14,483
園芸改善費	4,311	受入委託料	638
農政活動費	755	指導事業補助金	15
組織活動費	28,824		
その他営農指導支出	13,682		
(営農指導支出計)	78,768	(営農指導収入計)	39,687
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生活改善費	16,084	実費収入	1,803
		受入委託料	1,217
(その他指導支出計)	16,084	(その他指導収入計)	3,021
(指導支出計)	94,852	(指導収入計)	42,708
事業管理費	311,401	繰入金	363,544
合 計	406,253	合 計	406,253

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 損益計算書は、農業支援プランの費用支出を購買品供給高と相殺表示しているため、金額が一致しない。

水田農業対策

- 1 経営所得安定対策等を活用するため、地域のブロックローテーションを維持しながら小麦・大豆・そばの作付面積の維持・拡大に取り組みました。
- 2 県や各地域再生協議会が主催した米政策にかかわる研修会に参加するとともに、今後の米政策や米の需給安定化に向けた方針について、県や地域再生協議会と共有を図り、生産者に寄り添った政策となるよう要望しました。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 J A長野県青年部協議会の活動への参加を通じ、県内の他J Aの青年部盟友とも繋がる中で、地域農業の課題等の情報共有に取り組みました。
- 2 中央会主催のリーダー研修会への参加等を通じ、地域農業のリーダー育成に取り組みました。
- 3 地域住民に対する食農・食育活動の実践として、青年部の畑での収穫体験及び女性部と連携した料理教室を合同開催しました。

青壮年組織・青年部の状況

組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	38名	・ 農政対策活動 ・ 地域貢献活動 ・ J A役職員との意見交換 ・ 食農教育活動 ・ 部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	41名	
真 田 青 壮 年 部	57名	
丸 子 青 壮 年 部	7名	
よだくぼ南部青壮年部	15名	
塩 田 青 壮 年 部	10名	
合 計	168名	
青 年 部	41名	

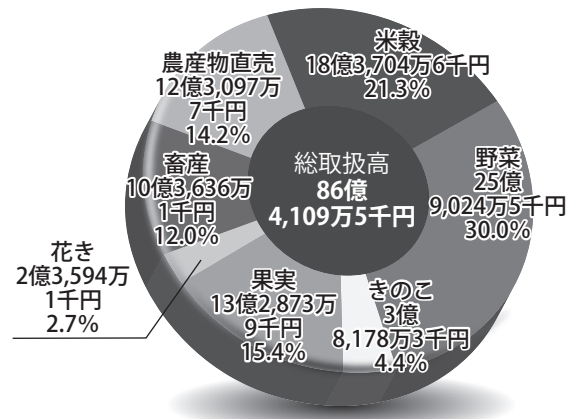
販売・指導事業

圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の面積拡大、施設化による災害に強い産地づくりに取り組みました。

【米 穀】

- 1 高温対策・カメムシ対策等に対応した現地指導会や圃場巡回を実施し、安全・安心な良質米生産に取り組みました。その結果、1等米比率が9割以上となり、前年度より向上しました。
- 2 令和の米騒動等への対応として、計画的販売と農家所得確保のため前年を上回る概算金の提示を行った結果、出荷契約数量から集荷量を30%増加させることができました。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」「風さやか」の標高に応じた作付けに取り組みました。
- 4 主食用米を中心に作付けを行う中、地域加工業者（酒・味噌等）と連携した「地域流通加工用米」の生産・流通に取り組みました。
- 5 共同利用施設の利用促進に向け、水稻の他、小麦及び大豆等の転作作物の振興による稼働率の向上に取り組みました。
- 6 消費者から信頼される米穀の流通に向け、農産物検査法に基づく適正な農産物検査業務の実施に向けた研修会の受講等に取り組みました。
- 7 農業倉庫の巡回を実施し、農産物検査業務として、チェックリストに従った検査場所の衛生環境、危険箇所等の環境点検に取り組みました。
- 8 主食用米の作付け面積拡大と並行し、麦・大豆・そばの生産維持による農地の有効利用と農業所得増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付け提案による二毛作栽培の拡大にも取り組みました。

農畜産物取扱高



前年対比 100.0% 計画対比 104.1%

【野 菜】

- 1 葉物野菜は菅平のレタスを中心とした標高差を活かしたりレー出荷により、良品を安定的に供給し、市場や消費者の信頼構築に取り組みました。また、土壌病害に対応するため輪作体系や土壌消毒などにも取り組みました。
- 2 ブロッコリーは、高単価時期の作付けを推進するため被覆資材やBS資材を活用し天候不順対策に取り組みました。また、標高差を活かした適地適作に加え、適期防除による病虫害対策に取り組みました。
- 3 アスパラガスは、生産拡大に向けた1年養成株の推進と天候不順に対応するための施設化及び灌水設備の導入提案に取り組みました。また、関係機関と連携し圃場カルテシステムを活用し、栽培技術の高位平準化に取り組みました。
- 4 施設果菜類は夏場の猛暑に対応するため、灌水・遮光資材・土壌灌注などの反収向上策に取り組みました。

【きのこ】

- 1 栽培講習会および巡回指導の実施と栽培管理工程や生育環境の点検・改善を通じ、1ビン当たりの収量向上および安定収量の確保と品質の高位平準化による一定品質の確保に取り組みました。また、生産効率向上に向け、施設環境や栽培管理工程の改善に取り組みました。
- 2 市場と連携した産地PRを実施するとともに、市場や消費者ニーズに即した出荷対応を行うため、生産状況や出荷見通し等の生産情報を的確に把握・発信し、有利販売に向けた取組みをすすめました。

【果 実】

- 1 ブドウは、基幹品種である「シャインマスカット」をはじめ、「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」「無核巨峰」等の無核大粒品種への改植及び新植を行い、ブドウ団地再生や遊休荒地解消に取り組みました。
- 2 リンゴは、基幹品種である「秋映」、「ふじ」への新植・改植を行い、収量増加や農業所得増大に取り組みました。

- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を活用したトンネルメッシュ、多目的ネットの設置等の施設化の推進に取り組みました。
- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、(有)信州うえだファームの研修生への樹園地継承(新規就農者2名)に取り組みました。
- 5 情報発信ツール(オクレンジャー)を活用し、栽培情報、気象情報、販売情報などの迅速な情報発信に取り組みました。

【花き】

- 1 「グラジオラス」は、夏場の高温による収量減少への対応策として、ブロッコリー等の後作への取組みを提案・推進し、収量及び品質について一定の成果を得られました。
- 2 「量販小菊」は、高温の影響による収量減少への対応策として、品種の再検討と改植に取り組みました。また、「鳴子百合」は、「シャクヤク」に代わる代替品目として推進に取り組み初出荷がされました。

【畜産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入促進を図るとともに、各種助成金を活用した経営の安定化に取り組みました。
- 2 農家巡回を実施し、ビタミン使用による事故防止対策について提案しました。また、全農主催による「肉牛生産振興研修会」への参加を通じ、農家と営農技術員の技術向上を図りました。
- 3 JAフェスティバル、収穫祭等のイベントでの地元畜産物のPRや販売促進に取り組みました。

【販売事業】

- 1 インターネット通販サイト「STORES(ストアーズ)」の稼働を開始し、友好姉妹都市等をターゲットに消費拡大、顧客の利便性向上、直販事業の業務効率化に取り組みました。
- 2 市場相対取引、イベント、ふるさと納税等での販売に取り組むと共に、SNS等による情報発信を強化し信州うえだ産農産物のPRに取り組みました。
- 3 規格外農産物を加工メーカーへ供給し、加工品の販売を通じて魅力発信、食品ロス削減、農家手取り向上に取り組みました。
- 4 A・コープ直売所部会を統合し出荷会員の利便性向上を図るとともに、チラシ・SNS等による出荷会員の募集に継続して取り組みました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
米 穀	1,186,382	1,381,716	1,434,854	1,837,046
野 菜	2,218,091	2,427,051	2,853,105	2,590,245
き の ち	358,355	359,695	403,890	381,783
果 実	1,251,265	1,226,240	1,374,631	1,328,739
花 き	300,730	272,061	262,366	235,941
畜 産	1,003,079	939,942	1,007,443	1,036,361
農 産 物 直 売	1,245,979	1,212,298	1,301,979	1,230,977
合 計	7,563,883	7,819,005	8,638,271	8,641,095
(内販売取扱高)	(6,321,545)	(6,607,451)	(7,336,291)	(7,410,118)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれている。

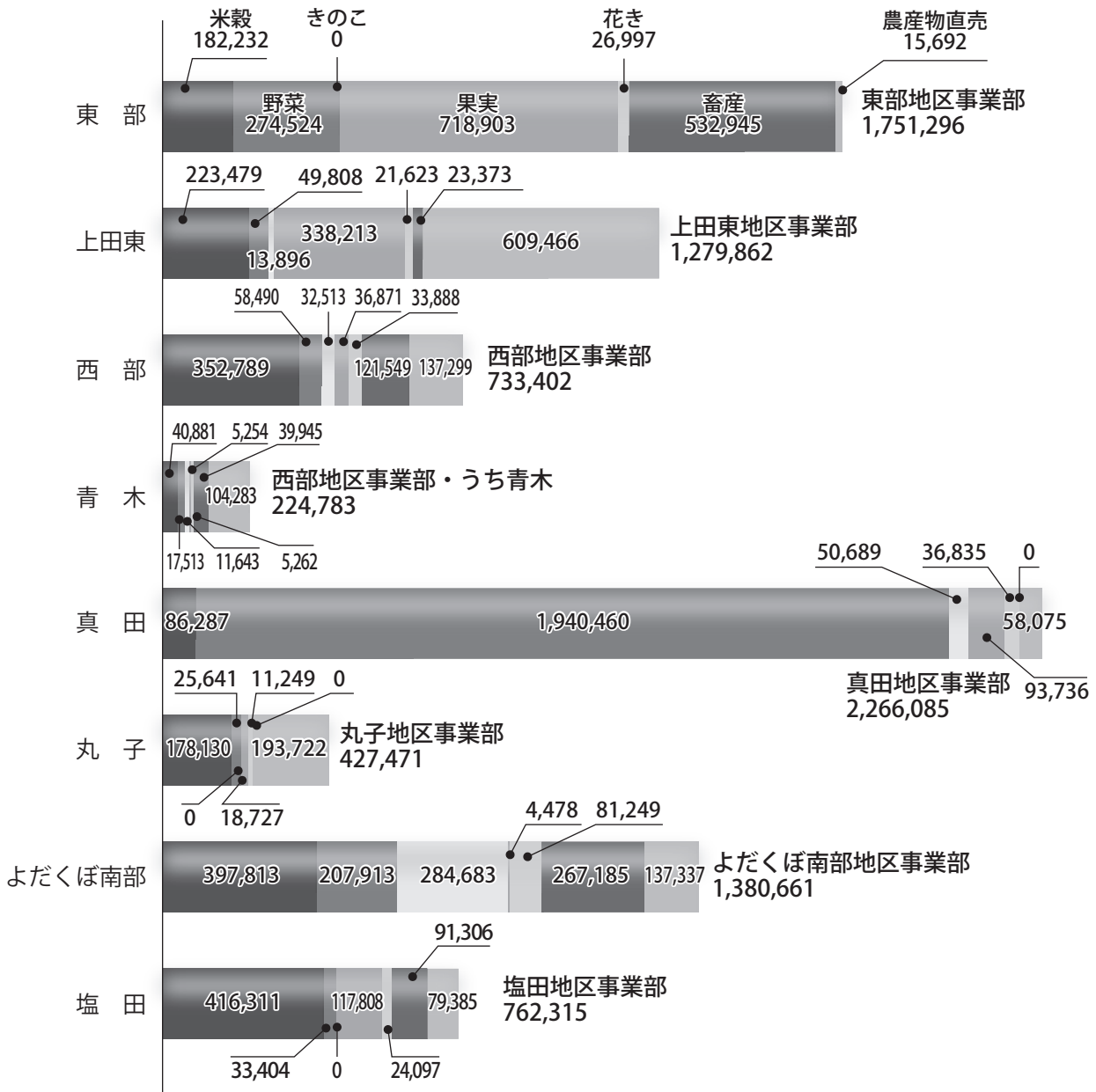
(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
加 工 事 業	122,151	127,761	163,567	186,684
(うち精米事業)	103,999	102,927	142,089	168,829

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

地区	取 扱 品 目							合計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	農産物直売	
東 部	182,232	274,524	—	718,903	26,997	532,945	15,692	1,751,296
上 田 東	223,479	49,808	13,896	338,213	21,623	23,373	609,466	1,279,862
西 部	352,789	58,490	32,513	36,871	33,888	121,549	137,299	773,402
(うち青木)	(40,881)	(17,513)	(11,643)	(5,254)	(5,262)	(39,945)	(104,283)	(224,783)
真 田	86,287	1,940,460	50,689	93,736	36,835	—	58,075	2,266,085
丸 子	178,130	25,641	—	18,727	11,249	—	193,722	427,471
よだくぼ南部	397,813	207,913	284,683	4,478	81,249	267,185	137,337	1,380,661
塩 田	416,311	33,404	—	117,808	24,097	91,306	79,385	762,315
合 計	1,837,046	2,590,245	381,783	1,328,739	235,941	1,036,361	1,230,977	8,641,095

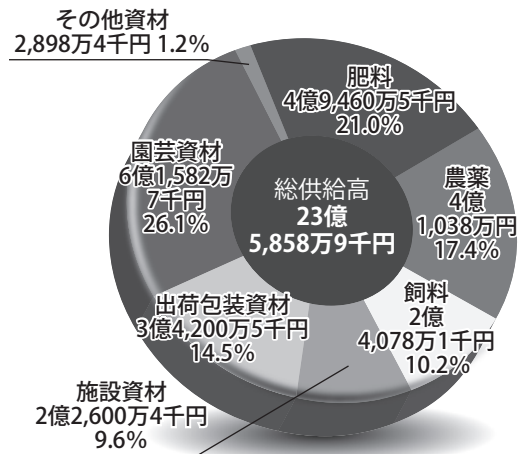
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産に向けた施設化と、鳥獣害対策として電気柵等の提案及び設置に取り組みました。また、環境保全の観点から農業用廃プラスチック・廃農薬の回収に取り組みました。
- 2 生産コスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案として、牛ふん堆肥3ブランドの年間値引き販売、予約注文による大口利用者割戻し奨励等の独自支援策に取り組みました。
- 3 生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大として、店舗でのチラシ配布や各種予約注文書等への掲載による価格メリット・利便性の周知に取り組みました。なお、会員数は、グリーンファーム店や各種イベント等での提案活動などにより、期首対比354名増加し、2月末で1,627名となりました。
- 4 家庭菜園生産者から生産販売農家へのステップアップに向け、ほうさくマスター club（年間7回・参加者9名）、JAファン作りを目的としたグリーンファームカレッジ（令和7年度年間講習会数20回、参加者205名（年間累計571名））等の各種講習会を開催しました。また、営農相談の充実に向け、各グリーンファーム店での営農相談員による出向く営農相談にも取り組みました。
- 5 店舗スタッフの各種研修会への参加や農業の基礎知識講習会の開催、店舗職員を対象とした会議体を通じ、職員のレベルアップと店舗事業の健全で効率的な運営に取り組みました。

生産資材供給高



前年対比 103.9% 計画対比 103.6%

廃プラスチック回収の取り組み状況

地区	東 部	上田東	西 部	青 木	真 田	丸 子	よだくほ南 部	塩 田	合 計
回数(回)	2	2	2	1	9	2	4	2	24
数量(kg)	22,502	10,938	7,965	1,971	85,623	6,712	21,634	12,224	169,569

生産資材取扱実績

(単位：千円)

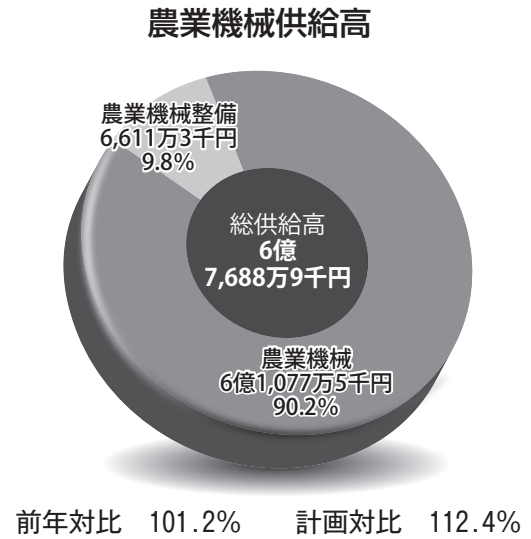
種 類	供 給 高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
肥 料	564,363	440,451	460,221	494,605
農 薬	396,111	377,382	386,773	410,380
飼 料	266,652	268,859	250,904	240,781
施 設 資 材	176,120	234,135	182,537	226,004
出 荷 包 装 資 材	303,705	309,118	328,413	342,005
園 芸 資 材	595,113	597,705	631,003	615,827
そ の 他 資 材	34,880	29,664	29,893	28,984
合 計	2,336,946	2,257,317	2,269,748	2,358,589

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

農業機械事業

- 1 不要農機具相談を通じ、買取の強化と中古農機の適正査定・買取りに取り組むとともに、東信地区全体での中古農機フェアを開催しました。
- 2 農作業事故防止に向け、納品時の試運転・安全指導の徹底と各部署連携による啓発活動を行うとともに、展示会会場でのチラシ配布に取り組みました。
- 3 新車・中古車等の情報提供を組合員に実施するとともに、修理機の緊急性を考慮した代車対応による修理業務の効率化に取り組みました。
- 4 各研修会・講習会及びメーカー展示会に参加し、農機担当者の技術・知識・顧客対応の向上に取り組んだ結果、県の推進大会で入賞を果たしました。また、若手職員を中心に技能検定の受験や水田直播等の最新技術情報の習得にも取り組みました。



農業機械取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農 業 機 械	509,339	466,984	603,944	610,775
農 業 機 械 整 備	69,210	66,111	64,297	66,113
合 計	578,550	533,096	668,241	676,889

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 令和7年4月1日に社会福祉法人ジェイエー長野会へ訪問介護事業及び高齢者生活支援事業を移管しました。

生活支援事業

- 1 地域包括支援センターはじめ各福祉関係組織との連携強化をすすめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備に取り組みました。
- 2 「助け合いの会」活動として、各地区の「よりあい広間」で体操などの健康教室やニュースポーツを通じて高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。
- 3 組合員・地域住民の健康寿命延伸を目指し、厚生連病院や行政と協力した健康スクリーニングや受診結果報告会、各地区での体操教室などを実施し、健康づくりの推進に取り組みました。

高齢者福祉活動

助け合いの会 会員状況	協力会員	79名
	賛助会員	780名
	合計	859名

よりあい広間	回数	52回
	参加者	510名

健康・保健活動

JA健診	健診	会場数	17会場
		受診者	883名
	報告会	会場数	10会場
		出席者	270名

人間ドック	一泊ドック	340名
	日帰りドック	1,721名
PET / CT 検診		45名
健康教室	回数	92回
	参加者	1,430名

女性組織活動

- 1 地域の特色を活かした活動を展開し、組織の基盤強化などの課題解決や仲間づくりを広げる土台作りに取り組みました。また、次世代に向けた活動のPRとして、家の光三誌の活用・購読運動やフレッシュミズ講座の開催に取り組みました。
- 2 農業と安全・安心な食べ物の理解促進に向け、青年部と女性部が連携し、農業体験と調理実習を組み合わせた「親子農業体験教室」を開催しました。
- 3 健康維持・増進に向けた健康教室を開催するとともに、フードドライブ活動の実践、学習を通じた防災意識の醸成等、地域に根ざした助け合い運動をすすめました。
- 4 J A（協同組合）やJ A事業への理解促進を図るため、J A役職員との懇談会を開催するとともに、各種会議・学習会を通じた組合員加入促進運動にも取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	183名
上 田	上田支会（あゆみ）	155名
真 田	真 田 支 会	200名
丸 子	丸 子 支 会	185名
青 木	青 木 支 会	26名
よだくぼ 南 部	よだくぼ南部支会	210名
塩 田	塩 田 支 会	178名
合 計		1,137名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フレッシュミズ講座	17回	131名
ふれあいツアー	1回	104名
健 康 教 室	120回	1,370名
料 理 教 室	469回	2,606名
手 芸 教 室	227回	1,224名
農 業 体 験 研 修 （ 青 年 部 共 催 ）	4回	125名

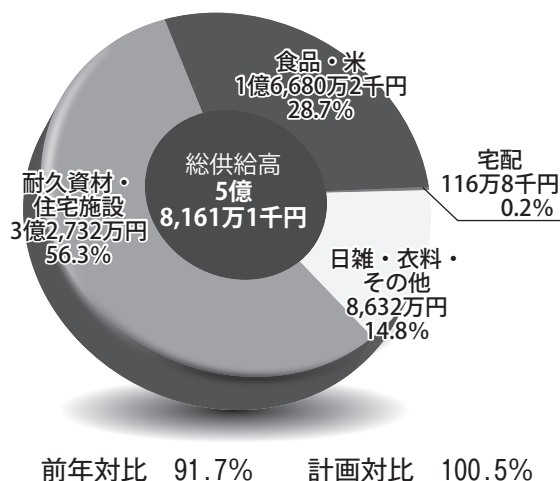
協同活動

- 1 生産者や組合員組織、行政、学校等と協力して農業体験や調理体験などの食農教育活動を行い、子どもをはじめさまざまな世代に「地産地消」「国消国産」運動の推進と農業への理解醸成を図りました。
- 2 各市町村の社会福祉協議会と連携し、困窮世帯への食料支援を継続実施したほか、フードドライブや衣料品リサイクルにも取り組み、地域共生社会における役割発揮をすすめました。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動では、新茶・味噌等の重点商品を中心に提案するとともに、行政の太陽光発電関連事業及び窓設置関連事業の補助金を活用した耐久資材の提案にも取り組みました。
- 2 女性組織との連携により、年3回の共同購入を実施し、安全・安心なエコープマーク品の普及拡大を図りました。
- 3 広報誌をはじめ、SNS等を活用した生活に役立つ購買品等の情報発信に取り組みました。

生活資材供給高



生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食 品 ・ 米	198,440	197,795	175,668	166,802
宅 配	95,178	91,881	22,814	1,168
日雑・衣料・その他	303,751	350,060	85,238	86,320
耐久資材・住宅施設	394,947	375,584	350,024	327,320
合 計	992,317	1,015,321	633,746	581,611

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 安全・安心な最新のガス器具等の提案・推進に取り組みました。
- 2 利用者の安全確保を最優先に期限管理及びガス設備改善に取り組みました。
- 3 利用者の利便性向上と事務の効率化に向け、チラシ等を活用した「うちエネポータル」の普及に取り組みました。

燃料 (LPガス) 取扱実績

(単位：千円)

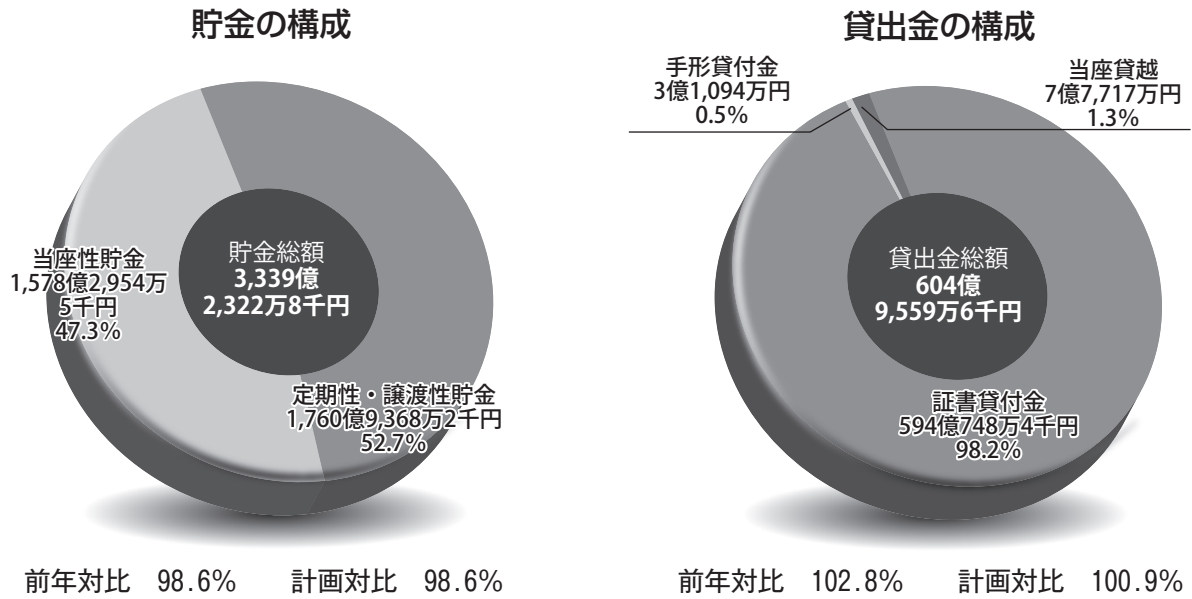
種 類	供 給 高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
L P ガ ス	463,967	434,484	438,546	428,400

*前年対比 97.6% 計画対比 102.0%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。
 (注) 令和5年度～令和7年度供給高には、長野県LPガス価格高騰対策事業支援金等が含まれている。
 (注) 当期供給高は検針日基準で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

信用事業

- 1 金利上昇に対し、組合員・利用者のニーズに応じた資産形成や総合事業を活かしたサービスの提案を強化するとともに、利便性向上に向けたJ Aバンクアプリの普及拡大にも取り組みました。
- 2 担い手コンサルティングプログラムや経営課題ヒアリングシートを活用した農家ごとの課題整理などを通じ、経営相談・資金相談に取り組みました。
- 3 ローン相談や年金相談、資産管理セミナーなど相談機能の発揮に取り組みました。
- 4 コンプライアンス研修を実施し、全職員が法令遵守の認識を深めるとともに、高度な相談に応えられるようFP資格の取得など職員の育成にも取り組みました。



行政指定金融機関の取扱状況

指定内容	指定数	行政名
指定金融機関	3	東御市・長和町・青木村
指定代理金融機関	1	上田市
収納代理金融機関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貯金	341,407,300	340,383,247	338,423,300	333,923,228
預金	275,435,005	271,421,965	267,519,933	261,784,095
貸出金	55,953,599	57,157,298	58,814,459	60,495,596
有価証券	3,666,079	5,224,617	5,980,363	6,252,384
国債	2,186,089	3,605,187	4,062,903	4,287,684
その他	1,479,990	1,619,430	1,917,460	1,964,700
内国為替取扱高	212,313,385	223,719,460	227,335,078	228,903,429

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,946	34,045,907	1.00～ 5.35
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	53	107,192	1.95～ 3.97
教 育 ロ ー ン	90	33,305	1.90～ 2.70
マ イ カ ー ロ ー ン	475	672,087	1.65～ 3.70
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	70	105,554	2.17～ 3.09
ア グ リ マ イ テ ィ ー ロ ー ン	114	285,370	1.67～ 2.59
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	44	504,175	2.90～ 5.86
事 業 ロ ー ン	3	83,747	3.10～ 3.875
カ ー ド ロ ー ン	1,398	349,911	3.30～ 8.30
信 販 保 証 ロ ー ン	1,346	1,860,007	2.10～11.00
合 計	5,539	38,047,260	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	56	297,688	0.00～ 2.70

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	8	46,255	0.00～ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

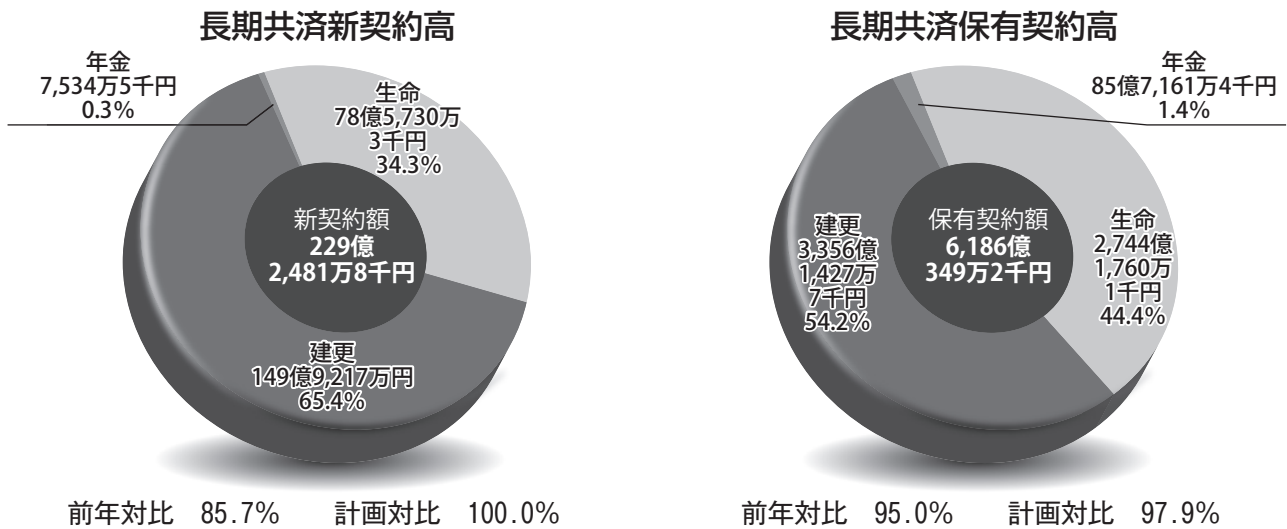
(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
証 書 借 入 金	12,550	3,000	15,550	—	
当 座 借 越	—	26,615,226	26,615,226	—	
合 計	12,550	26,618,226	26,630,776	—	
借 入 先	株式会社日本政策金融公庫	12,550	—	12,550	—
	信用農業協同組合連合会	—	26,615,226	26,615,226	—

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

- 1 農業関係の各種講習会等を通じ、農業者が安心して農業に専念できるよう農業リスク診断活動と保障提案活動に取り組みました。
- 2 定期的な“寄り添う”活動を通じ、共済金の未請求や家族状況の確認、利用者のニーズに応じた「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案を実施し、信頼関係の構築と対話・相談による「くらしを守る」活動を実践しました。
- 3 Webマイページ（J A共済アプリ）の登録促進をすすめ、拠点・場所を選ばないサービス提供による利用者の利便性向上に取り組みました。
- 4 交通事故発生時の安心サポーターによる迅速な初期対応や契約者・利用者へのきめ細やかなサポート、J A共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化により、顧客の安心と満足の提供に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標1,360万ポイントに対して、1,453万ポイントを確保しました。長期基盤目標実績については、生命万一基盤93万ポイントの実績、生存保障基盤119万ポイントの実績、年金基盤13万ポイントの実績、建物基盤119万ポイントの実績を確保し、そのうち建物基盤目標について達成することができました。



① 長期共済保有高（年度末保有契約実績）

（単位：千円）

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
生命系	終身共済	270,929,548	247,669,874	227,746,946	210,666,959
	定期生命共済	6,375,800	9,592,000	12,519,440	14,369,480
	養老生命共済	64,010,536	54,492,024	45,240,616	37,709,477
	こども共済	27,756,653	25,243,553	22,482,753	20,220,953
	医療共済	5,586,800	4,717,600	4,023,150	3,481,950
	がん共済	1,448,000	1,397,000	1,339,000	1,166,000
	定期医療共済	1,200,900	1,101,300	999,400	910,300
	介護共済	3,797,321	4,483,962	5,259,590	5,668,734
	年金共済(保障額)	573,900	552,200	517,200	444,700
	建物系	建物更生共済	363,489,380	354,660,068	344,336,581
合 計	717,412,188	678,666,030	641,981,925	610,031,878	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 療 共 済	98,031 740,710	84,882 1,071,497	73,925 1,326,115	63,644 1,546,136
が ん 共 済	32,519	32,389	31,929	25,764 160,430
定 期 医 療 共 済	3,979	3,621	3,290	3,032
合 計	134,529 740,710	120,892 1,071,497	109,144 1,326,115	92,440 1,706,566

(注) 医療共済・がん共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額である。
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介 護 共 済	5,202,502	6,014,892	7,065,578	7,786,996
認 知 症 共 済	576,800	746,500	897,200	973,200
生活障害共済(一時金型)	7,577,300	8,663,800	9,654,900	10,205,100
生活障害共済(定期年金型)	574,700	591,220	599,420	619,820
特定重度疾病共済	1,942,900	1,809,000	1,890,100	1,954,900

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年 金 開 始 前	6,784,422	6,498,169	6,203,061	5,899,883
年 金 開 始 後	2,728,152	2,731,003	2,671,229	2,671,730
合 計	9,512,575	9,229,172	8,874,291	8,571,614

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

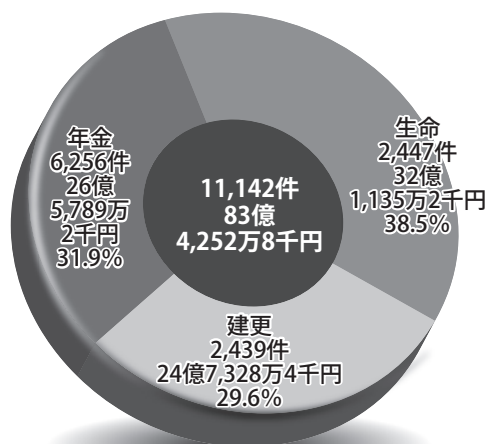
(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
火 災 共 済	80,759,320	80,787,480	80,401,130	81,448,930
自 動 車 共 済	970,495	964,262	969,154	973,575
傷 害 共 済	50,248,000	66,989,600	65,454,100	63,816,300
団体定期生命共済	112,000	108,000	112,000	106,000
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000
賠償責任共済	2,481	2,581	2,358	2,335
自 賠 責 共 済	121,154	109,509	104,154	120,315

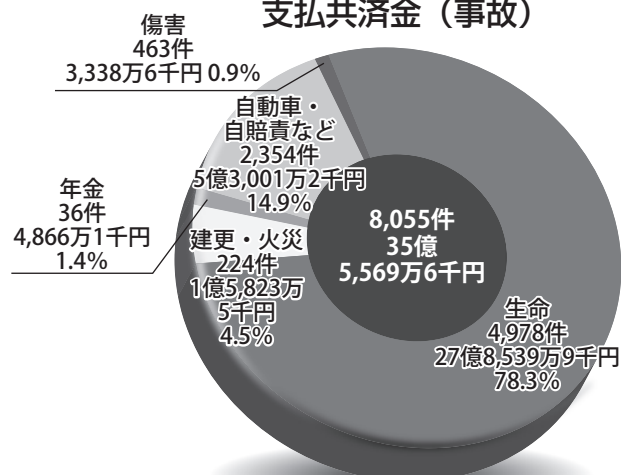
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ライスセンター事業	125,903	124,434	123,810	123,732
育苗事業	102,481	106,066	107,366	107,552
農作業受委託事業	71,421	70,023	70,434	72,547
共選所事業	177,747	156,001	166,856	163,075
その他利用事業	129,811	126,631	149,521	137,999
合計	607,366	583,156	617,990	604,907

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 「地産地消」「国消国産」運動の認知度向上を目指し、広報誌などの媒体を通じた発信をはじめ、直売所や催事会場、上田駅前でのPR活動を実施しました。
- 2 SNSの速報性を生かしたJA事業・活動の情報発信を強化しながら、紙媒体での発信も継続し、幅広い層への理解・共感醸成に取り組みました。
- 3 地域コミュニティ誌での事業利用・活動参加につながる内容の掲載をはじめ、各種報道機関へのプレスリリース、記者懇談会の開催等、地域住民に向けた情報発信に取り組みました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区（対象施設なし）	—	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

※ADSLは令和8年3月末をもってサービスを終了しました。

有線放送

- 1 行政・医療関係機関・他の有線放送施設と連携し、くらしや災害等に関する情報発信に取り組みました。
- 2 有線放送事業を取り巻く環境変化を踏まえ、放送のあり方を継続して検討しました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費		用	収		益
科目	金額	説明	科目	金額	説明
施設費	17,069	施設工事、電気料ほか	使用料	15,898	有線使用料
業務費	65	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	836	脱退負担金
負担金	—	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	—		受入工事代金	171	移転工事代ほか
事業管理費	2,507	減価償却費ほか	雑収入	1,188	
合計	19,642		合計	19,642	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 価値観を共有する仲間づくり
 - (1) 事業利用等を通じた組合員加入をすすめるとともに、新たな組合員加入方策および組合員加入メリットの創出に向けた検討を実施しました。
 - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との諸会議を引き続き開催するとともに、行政・他協同組合等との連携により、地域諸課題の収集と課題解決に取り組みました。
- 2 多様な組合員の参加・参画
 - (1) 営農技術員や渉外担当者による訪問活動、地区事業部長による重層訪問等を通じ、J A・組合員双方向の対話活動の強化に取り組みました。
 - (2) 多様な組合員を属性別に類型化し、ニーズに沿った対話・提案活動に取り組みました。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
 - (1) J A信州うえだの持続可能な経営につなげるため、人事諸制度の検討・実践に取り組みました。
 - (2) 業務のIT化・DX化をすすめ、効率化と労働生産性の向上に取り組みました。
 - (3) 組合員・利用者の負託に応える人材の育成に向け、基本認証資格や各事業の専門的資格の取得、通信教育の実施に取り組み、職員のスキルアップを図りました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) コンプライアンス遵守に向け、全役職員・子会社社員がコンプライアンス・プログラムに基づいた対策や研修に取り組みました。
 - (2) 事業継続計画（BCP）の見直しや関係部署との連携強化に向けた検討を実施するとともに、年2回の安否確認システム訓練、システム障害訓練に取り組みました。
 - (3) 各拠点の往査に加え、継続したオフサイトモニタリングと監査支援システムデータの活用により、内部監査の品質向上・機能発揮に取り組みました。

経営改革

- 1 J A施設・組織・体制などの効果的かつ効率的な運営に向けた検討に取り組みました。
- 2 中長期シミュレーションの作成を通じ、事業伸長につながる成長戦略の策定と実践に取り組みました。
- 3 稼働率向上に向けた共同利用施設の再編・統廃合や東信3 J Aの連携など、継続した検討に取り組みました。
- 4 組合員の負託に応える職員の育成・成長につなげるため、新たな人事諸制度の構築など人事労務改革に取り組みを開始しました。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

また、JA・組合員・地域の繋がり強化と地元農畜産物をPRするため、JAフェスティバルを7地区9会場で開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員・地域参加型イベントの開催 ・地域組織と連携した環境整備 ・地域と連携した食農教育の実践 ・JA施設を活用した組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・行政等との連携によるイベント開催 ・地域との協働による環境整備・清掃活動 ・小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 ・地域イベント、清掃活動への参加・協力 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 ・イベントを通じた地域貢献活動及び、農畜産物のPR ・関係機関と連携した健康教室の開催
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・店舗利活用による交流・活性化促進 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） ・伝統食講習会の開催による食・農の理解促進 ・健康教室の開催を通じた地域との交流促進
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・地域イベントへの参加・協力 ・地域と連携したあいさつ運動の実施 ・地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所でのイベント開催による地域活性化 ・登校する児童の横断サポート（交通安全活動） ・イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・農商工観学連携による地域振興 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り ・園児、小学生への農業体験実習による食と農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
よだくほ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・地域に根ざしたイベント開催による地域活性化 ・地域住民との農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 ・小学生への農業体験実習による地元農産物の情報発信や農福連携による新しい地域コミュニティの創出
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した食農教育の実践 ・地元農産物の活用による調理体験を通じた食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 ・小学生との調理実習と交流イベントの実施 ・関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

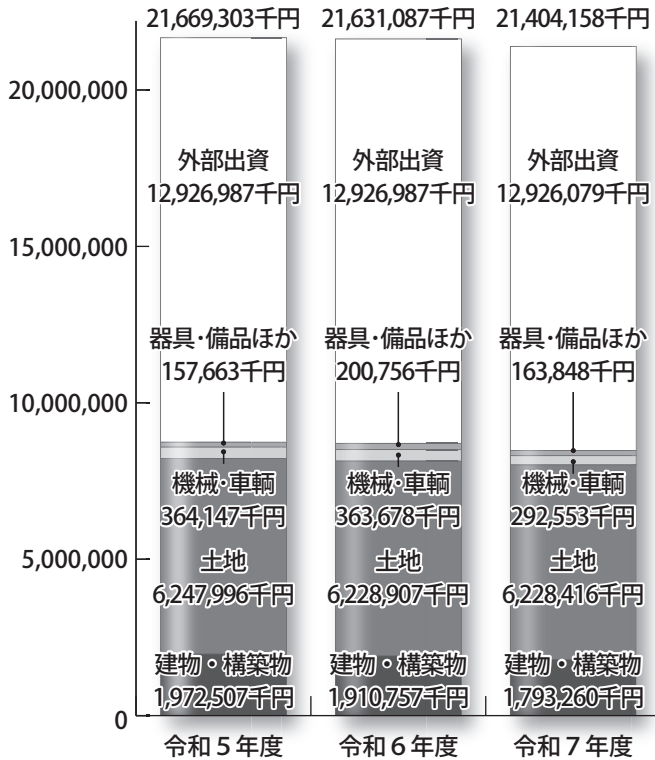
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 61,195千円

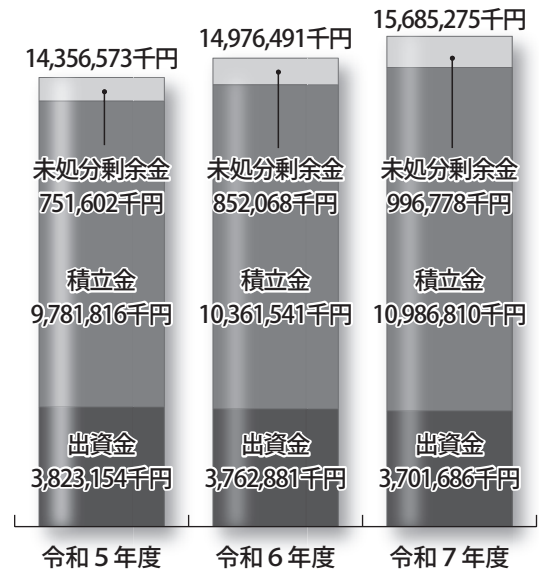
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 15,647,578千円 (財務処理基準)
- ② 固定資産 8,789,098千円 (財務処理基準)
- ③ 自己資本充足率 (固定比率) $[(①/②) \times 100]$ 178.03%
- ④ 単体自己資本比率 14.12%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当 期 首 計	当 期 末 計	増 減
出 資 金	3,812,277	3,747,279	△ 64,998
処分未済持分	△ 49,396	△ 45,593	3,803
合 計	3,762,881	3,701,686	△ 61,195

4 設備投資の状況

施設名	規模・能力・構造など
和田集荷所	予冷施設改修

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利益	461,967	427,264	439,845	561,921
経常利益	678,201	701,927	754,399	870,674
当期剰余金	491,414	631,766	719,103	808,241
総資産	360,998,370	359,918,413	358,827,787	355,396,305
純資産	13,516,731	14,035,793	14,415,756	14,794,651

当該事業年度における事業の経過

令和7年

3月	
3日	生活活動サポーター委嘱式 役員推薦会議
18日	果実生産者大会 JA信州うえだ女性部定期総会・記念大会
21日	令和6年度優秀農家審査委員会 (有)信州うえだファーム修了式・激励会 米穀担い手部会総会 社会福祉協議会への食料品寄贈
25日	JA信州うえだ青年部定期総会 令和6年度決算監事監査(4月11日まで)
26日	コアしおだ直売所利用組合定期総会
28日	監事会・理事会
31日	みのり監査法人期末Ⅱ監査(4月2日まで)
4月	
1日	令和7年度新採用職員入組式 訪問介護事業及び高齢者生活支援事業移管 (社会福祉法人ジェイエー長野会)
10日	JA信州うえだ助け合いの会定期総会 花き部会定期総会
16日	畜産部会定期総会 みのり監査法人期末Ⅱ監査(4月19日まで)
17日	臨時監事会 JAバンク食農教育事業補助教材本贈呈式
18日	うえだ食彩館ゆとりの里直売所利用組合総会
19日	オートパル信州うえだ春の中古車市(20日まで) 真田農林産物直売所利用組合定期総会
23日	国分直売所利用組合定期総会
24日	JA信州うえだ年輪の会本会総会
27日	新鮮市真田直売所1周年記念イベント
28日	監事会・理事会
5月	
12日	第31回通常総代会議案説明会(20日まで各地区で開催)
13日	令和7年度食料・農業・地域政策推進全国大会(東京都)
14日	JA共済優績組合表彰式(15日まで)
19日	うえだ食彩館ゆとりの里管理運営組合総会 監事会・理事会
27日	第31回通常総代会 臨時監事会・臨時理事会
28日	(株)ジェイエーサービス株主総会 (有)信州うえだファーム通常総会 (株)オートパル信州うえだ株主総会



【女性部定期総会・記念大会】
第31回定期総会と設立30周年記念大会が開催されました。



【新採用職員入組式】
本年度は、あらたに8名の新採用職員が入組しました。



【第31回通常総代会】
令和6年度事業報告をはじめ、7議案について審議・承認されました。

6月	
4日	ラグビー日本代表（男子）激励贈呈式
11日	ラグビー日本代表（女子）激励贈呈式
16日	菅平レタス出荷査定会
17日	第1回区域運営委員会（7月14日まで）
21日	オートバル信州うえだお客様感謝デー
25日	監事会・理事会

7月	
3日	農産物流通センター運営委員会
4日	淀橋市場トップセールス（5日まで）
17日	社会福祉協議会への食料品寄贈
29日	監事会・理事会
30日	年輪の会マレットゴルフ大会

8月	
2日	J A長野県青年部協議会 県選出国會議員現地視察及び意見交換会（上田市内）
12日	花市（各地区）
19日	みのり監査法人期中監査 I（22日まで）
22日	オートバル信州うえだ中古車市（23日まで）
25日	菅平白菜出荷査定会
28日	監事会・理事会
31日	第31回J Aフェスティバル踊り大会

9月	
18日	豊洲市場トップセールス（19日まで）
20日	第31回J Aフェスティバル（東部会場）・巨峰の王国まつり（21日まで）
	第31回J Aフェスティバル（上田東会場・西部会場・塩田会場）
	第11回上小地区協同組合まつり
29日	監事会・理事会

10月	
6日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
7日	仮決算監事監査（17日まで）
8日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（長和町）
12日	第31回J Aフェスティバル（菅平会場）
17日	（株）オートバル信州うえだ特別商談会（18日まで）
18日	第31回J Aフェスティバル（真田会場・青木会場）
23日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
29日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市）
	監事会・理事会



【淀橋市場トップセールス】
上田市と合同でレタスのトップセールスを実施しました。



【J Aフェスティバル】
9月20日から各地区で開催し、大勢の皆様にご来場いただきました。



【各市町村への要請】
管内4市町村の上田市、東御市、長和町、青木村に出向き、令和8年度の農業関係施策・予算等に関する要望を行い、各市町村長・議会議長に要望書を提出しました。

11月	
4日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）
6日	きのこ生産者大会 第2回区域運営委員会（27日まで各区域で開催）
7日	令和7年度3カ年計画実践交流集会（JA長野県ビル）
8日	第31回JAフェスティバル（丸子会場）
10日	JAグループ基本農政確立全国大会（東京都）
11日	令和8年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（青木村）
12日	第30回年輪の会ゴルフ大会
18日	国消国産PR活動（上田駅前）
21日	大阪南部合同青果地方卸売市場トップセールス（22日まで）
22日	収穫感謝祭（農産物流通センター・うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所・農畜産物直売所マルシェ国分・生産者直売所いずみの里・Aコープコアしおだ店） 第31回JAフェスティバル（よだくぼ南部会場）
25日	保健福祉推進委員会
28日	監事会・理事会

12月	
2日	令和7年度JA長野県農政集会（アクティーホール）
3日	JA信州うえだ女性部ふれあいツアー
12日	社会福祉協議会への食料品寄贈
13日	東部地区年末生活祭
29日	監事会・理事会

令和8年

1月	
14日	JA信州うえだ新春賀詞交歓会
25日	JA信州うえだ保健福祉推進大会
29日	監事会・理事会
31日	令和7年度役職員全体集会

2月	
1日	組合員懇談会（3月5日まで各区域で開催）
9日	みのり監査法人期中Ⅲ監査対応（10日まで）
13日	A・コープファーマーズうえだ店リニューアルオープン
16日	総合運営委員会
19日	第3回浦里区域運営委員会
25日	監事会・理事会
28日	決算基準日 みのり監査法人期末Ⅰ監査



【国消国産PR活動】

上田駅前にて国消国産をPRするため、チラシ・ティッシュの街頭配布を行いました。



【社会福祉協議会へ食料品寄贈】

管内4市町村の上田市、東御市、長和町、青木村の社会福祉協議会へ食料品を寄贈しました。地域の皆さんが安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、地域貢献活動の一環として取り組んでいます。



【保健福祉推進大会】

セレスホールにおいて保健福祉推進大会を開催し、大勢の皆さまにご来場いただきました。

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和7年5月27日(火) 午後1時30分

総代会日現在総代数		504名
出席総代数	実際に出席した総代	136名
	代理人	0名
	書面	361名
	計	497名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第31期事業年度（令和6年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・第11次中期3カ年計画の樹立・実践について
- ・令和7年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和7年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・役員退職慰労金の支給について
- ・役員を選任について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	13回
監事会	15回
農づくり委員会	11回
くらしJAづくり委員会	13回

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	12,392戸	70戸	12,462戸	10,939戸	294戸	11,233戸	23,695戸
組合員数	13,497人	70人	13,567人	14,117人	294人	14,411人	27,978人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当期加入	当期脱退	当 期 末	増 減	
正 組 合 員	個 人	13,825	189	517	13,497	△ 328	
	法 人	農事組合法人	8	—	—	8	—
		その他の法人	57	5	—	62	5
准 組 合 員	個 人	13,912	550	345	14,117	205	
	農 業 協 同 組 合	2	—	1	1	△ 1	
	農 事 組 合 法 人	6	—	—	6	—	
	そ の 他 の 団 体	289	2	4	287	△ 2	
合 計		28,099	746	867	27,978	△ 121	

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	2,955,173	2,883,258	△ 71,915
准 組 合 員	807,708	818,428	10,720
処分未済持分（JA持分）	49,396	45,593	△ 3,803
合 計	3,812,277	3,747,279	△ 64,998

*出資1口金額 1,000円

*当期末払込済出資総額 3,747,279,000円

(注) 処分未済持分（JA持分）とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の名義及び役職など

[理事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	眞島 実	常勤	有	
代表理事専務理事	丸山 勝也	常勤	有	JAづくり本部長
常務理事	櫻井 典夫	常勤	無	くらしづくり本部長
常務理事	吉池 卓司	常勤	無	農づくり本部長
理事	関 順子	非常勤	無	農づくり委員
理事	船田 寿夫	非常勤	無	農づくり委員長
理事	田中 章	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	滝澤 育子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	赤岡 武信	非常勤	無	農づくり委員
理事	佐野 春子	非常勤	無	農づくり委員
理事	櫻井 豊樹	非常勤	無	農づくり委員
理事	大井 広一	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	泉 克明	非常勤	無	農づくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	くらしJAづくり委員長
理事	宮崎 早苗	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	村本 孝	非常勤	無	農づくり委員
理事	久保田 重明	非常勤	無	農づくり委員
理事	堀内 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	齋藤 勝彦	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	杉原 茂安	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	清住 拓生	非常勤	無	農づくり委員
理事	小林 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	大口 高生	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	くらしJAづくり副委員長
理事	金澤 政治	非常勤	無	農づくり委員

[監事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	高橋 一嘉	非常勤	—	
代表監事代理	湯本 豊	非常勤	—	
常勤監事	峯村 高弘	常勤	—	員外監事
監事	松崎 篤	非常勤	—	
監事	黒澤 清治	非常勤	—	
監事	小林 晴夫	非常勤	—	

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

[役員数]

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 就 任	当 期 退 任	当 期 末	定款に定める役員 の定数
理 事 (うち常勤) (うち女性)	26 (4) (6)	10 (1) (2)	11 (1) (1)	25 (4) (7)	25~27 (4) (6)
監 事 (うち常勤) (うち女性)	6 (1) (-)	4 (1) (-)	4 (1) (-)	6 (1) (-)	6~7 (1) (-)
合 計 (うち女性)	32 (6)	14 (2)	15 (1)	31 (7)	31~34 (6)

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士乗松敏隆氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区 分	当 期 首	当 期 増	当 期 減	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	471	18	58	247	184	431
営 農 技 術 員	28	4	2	26	4	30
営 農 相 談 員	3	-	-	1	2	3
くらしの活動相談員	7	-	-	-	7	7
合 計	509	22	60	274	197	471

* 期末職員数には期末退職者は含まない。

* 職員数は、正職員および臨時職員の合計である。

* 「指導員の状況」に記載されている営農技術員数には、外部嘱託職員が含まれるため、期末職員数とは一致しない。

* 当期減は、社会福祉法人ジェイエー長野会への福祉事業移管に伴う職員転籍者を含みます。

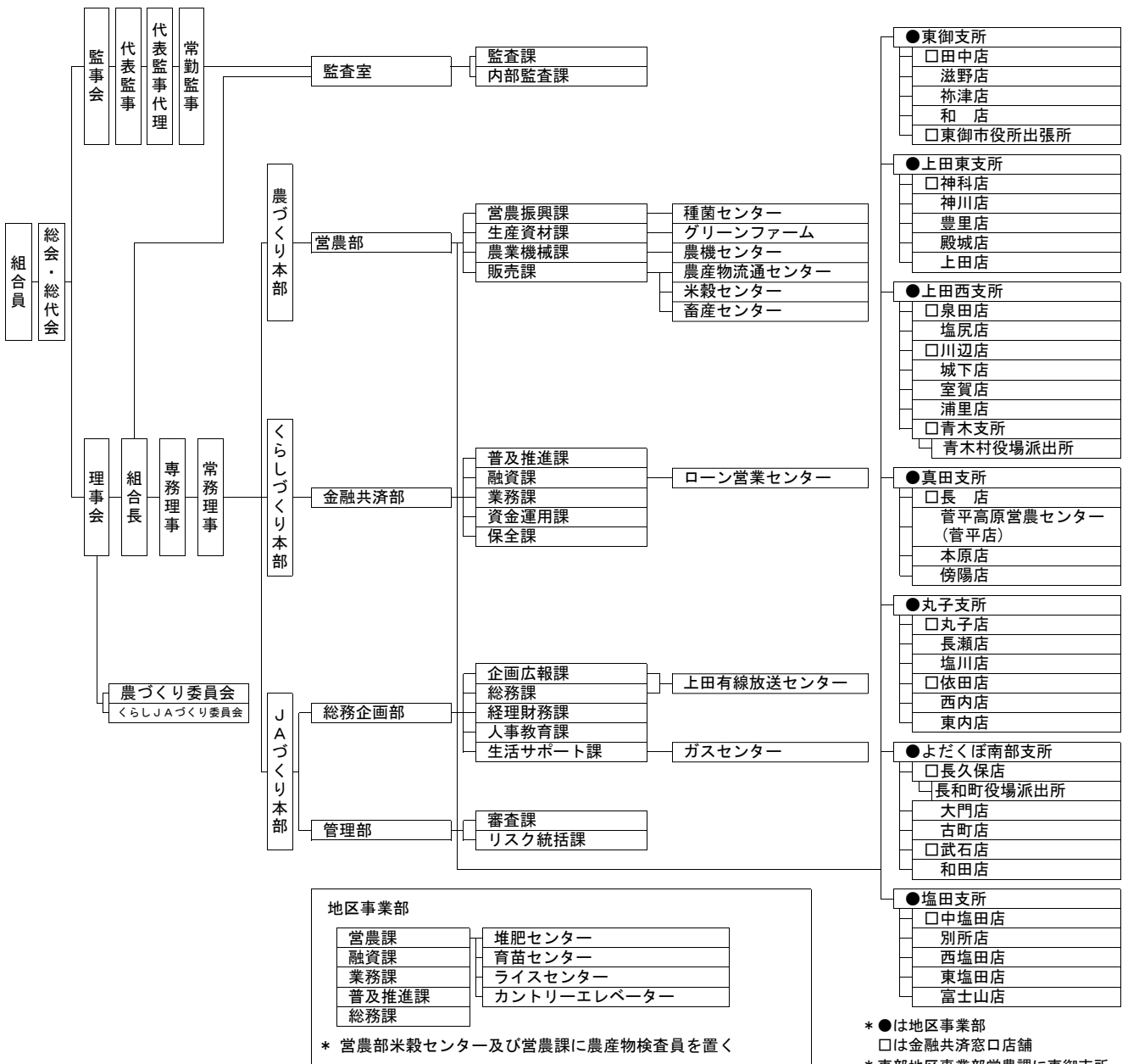
組合員組織

(単位：人)

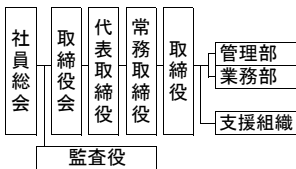
組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 合 運 営 委 員 会	52	花 き 部 会	231
区 域 運 営 委 員 会	512	野 菜 協 議 会	398
実 行 組 合・農 家 組 合 等	13,545	畜 産 部 会	23
女 性 部	1,137	き の こ 協 議 会	9
助 け 合 い の 会	859	青 壮 年 組 織 連 絡 会	168
青 色 申 告 会	108	青 年 部	41
米 穀 担 い 手 部 会	65	年 輪 の 会	18,078
果 実 専 門 委 員 会	1,007		

経営管理組織機構図

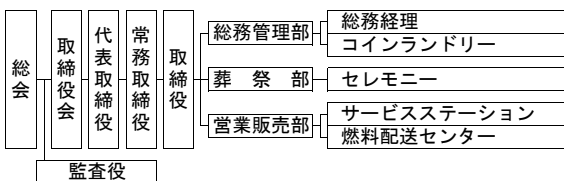
(令和8年2月28日現在)



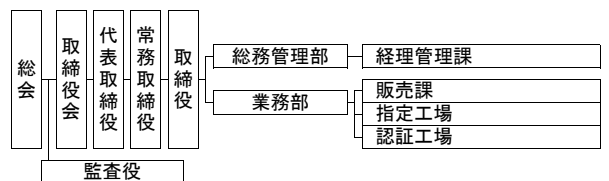
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエサービス



株式会社 オートバル信州うえだ



施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
営農部	上田市殿城80番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
〃 営業窓口	東御市祢津1049番地1	東部地区事業部営農課内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目1番1号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原677番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 泉田店	上田市吉田305番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくぼ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 武石店	上田市下武石706番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農課・センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部地区事業部営農課	東御市祢津1049番地1	
上田東地区事業部営農課	上田市住吉378番地3	
西部地区事業部営農課	上田市吉田305番地	
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
真田地区事業部営農課	上田市真田町長6114番地2	
菅平高原営農センター	上田市菅平高原1223番地2092	
丸子地区事業部営農課	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖191番地1	
塩田地区事業部営農課	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城85番地	営農部内

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共 済 代 理 店 数	44	2	3	43

当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共 済 代 理 店	丸山モーターズ	上田市住吉310番地9	自動車修理・販売
	有限会社フジイ・オートサービス	上田市五加929	自動車修理・販売

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力によって事業を展開しました。

【葬祭事業】

- 1 多様化する葬儀形態に対応できるよう葬儀プランの見直しを図るとともに、「虹の会」会員特典を増設し、満足度向上とシェア拡大に取り組みました。
- 2 新盆・法事の案内は、担当者の訪問による提案対応・相談対応を徹底して取り組みました。
- 3 各虹のホールでの事前相談会に加え、新たにJ A店舗を利用した相談会（真田地区・丸子地区）の開催に取り組みました。また、相談会や人形供養祭のPRでは、広告の新聞折込のほか、担当者のポスティング活動にも積極的に取り組みました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 全農のSSアプリ普及キャンペーンの活用や各種イベントでの提案活動、お知らせ配信やクーポン配布などによる利用促進に取り組んだ結果、アプリ登録者が2,000名を超えました。
- 2 全農キャンペーンの合間に独自キャンペーンを折り込むなど、年間を通したSS利用の促進に取り組みました。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保及び各種研修会などへの参加による利用者対応の向上に取り組みました。

【コインランドリー事業】

- 1 利用者のリピートにつなげるため、清潔な店舗運営に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 コインランドリー事業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	53人

【有限会社信州うえだファーム】

J Aの農業振興戦略である「組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援」「産地振興に向けた営農基盤強化支援」の実現に協同して取り組むとともに、地域農業の模範となるべく栽培技術の習得と財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みました。

- 1 J A信州うえだの重点品目を経営の中心作物として栽培を行い、管内農産物生産量の維持・拡大に取り組みました。
- 2 アスパラガスの作柄安定、連作障害の回避、作業の省力化を図る手法として枠板式高畝栽培の実証展示に取り組みました。
- 3 管内で有機栽培に取り組む農家と連携し有機栽培についての検討を開始しました。また、地域の企業と連携しスマート農業機械の実証試験を実施しました。
- 4 急激にすすむ農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農者の育成事業に取り組み、

7名の研修生を受入れ、2名の新規就農者の独立就農を支援しました。

- 5 経営改善計画に基づく取組事項の実践と定期的な総括の実施による財務の健全化に取り組みました。

会 社 名	有限会社信州うえだファーム
代 表 者 名	吉池 卓司
設 立 年 月 日	平成12年3月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議 決 権 保 有 割 合	99.4%
役 員 数	4人
社 員 数	15人

【株式会社オートパル信州うえだ】

市場縮小による長期的な販売減少や車両価格の高騰など厳しい事業環境の下、J Aグループ相互連携による総合事業の利用強化と業務の効率化をすすめました。

- 1 整備士確保が難しいなか、車検整備に係る指定・認証各工場の分担を見直し、業務の効率化に取り組みました。
- 2 県域J A自動車関連会社との連携によるキャンペーン等を販売の足掛かりとし、営農車を中心に営業活動を強化しました。
- 3 「お客様感謝デー」やJ A催事などの対面活動を通じてカーメンテナンスの提案を行い、点検・整備の入庫を促進しました。
- 4 技術革新や改正法令に対応した機器を導入するとともに、検査員・整備士の技術向上に努めました。

会 社 名	株式会社オートパル信州うえだ
代 表 者 名	丸山 勝也
設 立 年 月 日	平成18年3月1日
所 在 地	長野県上田市住吉22番地1
事 業 内 容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	4人
社 員 数	24人

事業報告の附属明細書 第32期事業年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	55,616	56,400
監 事	14,385	14,600
合 計	70,001	71,000

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常勤 非常勤 の別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス JA長野中央会 JA長野信連 JA長野厚生連 JA全農長野県本部 JA全共連長野県本部 ほか15先 農業	代表取締役 副会長理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員会副会長 運営委員会副会長 運営委員会副会長
代表理事専務理事	常 勤	有	丸山 勝也	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	櫻井 典夫	農業	
常 務 理 事	常 勤	無	吉池 卓司	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 勤 監 事	常 勤	—	峯村 高弘	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事（1名）	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	2,000
		当期末残高	—
		当期増減額	△ 2,000

貸借対照表

第32期事業年度（令和8年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
1 信用事業資産	330,412,470	1 信用事業負債	335,994,271
(1) 現 金	1,592,506	(1) 貯 金	333,923,228
(2) 預 金	261,784,095	(2) その他の信用事業負債	2,071,043
系統預金	261,775,526	未払費用	272,469
系統外預金	8,569	その他の負債	1,798,573
(3) 有価証券	6,252,384	2 共済事業負債	950,094
国 債	4,287,684	(1) 共済資金	519,628
地 方 債	1,132,060	(2) 未経過共済付加収入	408,090
社 債	832,640	(3) 共済未払費用	22,347
(4) 貸 出 金	60,495,596	(4) その他の共済事業負債	27
(5) その他の信用事業資産	908,784	3 経済事業負債	783,416
未収収益	584,806	(1) 経済事業未払金	684,228
その他の資産	323,978	(2) 経済受託債務	76,674
(6) 貸倒引当金	△ 620,896	(3) その他の経済事業負債	22,513
2 共済事業資産	88,545	4 雑 負 債	822,554
(1) その他の共済事業資産	88,545	(1) 未払法人税等	5,237
3 経済事業資産	1,814,825	(2) 資産除去債務	179,793
(1) 受取手形	4,635	(3) その他の負債	637,524
(2) 経済事業未収金	1,091,826	5 諸引当金	2,051,317
(3) 経済受託債権	29,785	(1) 賞与引当金	94,060
(4) 棚卸資産	864,735	(2) 退職給付引当金	1,907,826
購 買 品	598,695	(3) 役員退職慰労引当金	49,429
販 売 品	213,695	負債の部合計	340,601,654
その他の棚卸資産	52,344	(純資産の部)	
(5) その他の経済事業資産	92,408	1 組合員資本	15,685,275
(6) 貸倒引当金	△ 268,566	(1) 出 資 金	3,747,279
4 雑 資 産	1,603,777	(2) 利益剰余金	11,983,589
(1) 雑 資 産	1,666,831	利益準備金	5,386,323
(2) 貸倒引当金	△ 63,054	その他利益剰余金	6,597,265
5 固定資産	8,478,079	JA健康・福祉積立金	485,000
(1) 有形固定資産	8,465,398	JA教育積立金	245,000
建 物	13,686,473	税効果調整積立金	105,928
機 械 装 置	3,203,641	事業基盤強化積立金	2,201,000
土 地	6,228,416	きのこ種菌事故積立金	67,000
その他の有形固定資産	3,303,677	農業開発積立金	130,000
減価償却累計額	△ 17,956,810	特別積立金	2,366,558
(2) 無形固定資産	12,680	当期末処分剰余金	996,778
その他の無形固定資産	12,680	(うち当期剰余金)	(808,241)
6 外部出資	12,926,079	(3) 処分未済持分	△ 45,593
(1) 外部出資	12,926,079	2 評価・換算差額等	△ 890,623
系統出資	11,858,158	(1) 其他有価証券評価差額金	△ 890,623
系統外出資	861,920	純資産の部合計	14,794,651
子会社等出資	206,000		
7 繰延税金資産	72,528		
資産の部合計	355,396,305	負債及び純資産の部合計	355,396,305

損益計算書

第32期事業年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	額
1 事業総利益		4,561,846
事業収益	9,556,011	
事業費用	4,994,164	
(1) 信用事業収益	3,348,185	
資金運用収益	3,046,615	
（うち預金利息）	(1,944,407)	
（うち有価証券利息）	(57,274)	
（うち貸出金利息）	(645,312)	
（うちその他受入利息）	(399,621)	
役務取引等収益	129,835	
その他経常収益	171,733	
(2) 信用事業費用	968,111	
資金調達費用	614,104	
（うち貯金利息）	(611,521)	
（うち給付補填備金繰入）	(2,020)	
（うち譲渡性貯金利息）	(387)	
（うち借入金利息）	(172)	
（うちその他支払利息）	(2)	
役務取引等費用	25,641	
その他経常費用	328,365	
（うち貸倒引当金繰入額）	(7,083)	
（うち貸出金償却）	(70,008)	
信用事業総利益		2,380,074
(3) 共済事業収益	1,208,807	
共済付加収入	1,106,590	
その他の収益	102,216	
(4) 共済事業費用	76,627	
共済推進費	55,462	
その他の費用	21,164	
共済事業総利益		1,132,179
(5) 購買事業収益	3,615,119	
購買品供給高	3,398,171	
購買手数料	50,331	
修理サービス料	68,399	
その他の収益	98,215	
(6) 購買事業費用	2,957,046	
購買品供給原価	2,778,272	
その他の費用	178,773	
（うち貸倒引当金繰入額）	(8,627)	
購買事業総利益		658,073
(7) 販売事業収益	637,806	
販売品販売高	299,816	
販売手数料	236,483	
その他の収益	101,505	
(8) 販売事業費用	382,697	
販売品販売原価	277,949	
その他の費用	104,747	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 25)	
販売事業総利益		255,108
(9) 保管事業収益	13,303	
(10) 保管事業費用	8,810	
保管事業総利益		4,493

科 目	金	額
(1) 加工事業収益		186,684
(2) 加工事業費用		155,708
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)
加工事業総利益		30,975
(13) 利用事業収益		604,907
(14) 利用事業費用		461,851
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)
利用事業総利益		143,055
(15) 福祉事業収益		4,456
(16) 福祉事業費用		945
福祉事業総利益		3,511
(17) その他事業収益		7,732
(18) その他事業費用		7,732
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入		42,708
(20) 指導事業支出		88,333
指導事業収支差額		△ 45,624
2 事業管理費		3,999,925
(1) 人件費		2,834,458
(2) 業務費		496,093
(3) 諸税負担金		127,601
(4) 施設費		534,400
(5) その他事業管理費		7,371
事業利益		561,921
3 事業外収益		514,577
(1) 受取雑利息		4,373
(2) 受取出資配当金		163,066
(3) 賃貸料		202,546
(4) 子会社事業奨励金		29,631
(5) A・コープ関連収益		10,258
(6) 償却債権取立益		7,950
(7) 雑収入		96,749
4 事業外費用		205,824
(1) 支払雑利息		1
(2) 寄付金		155
(3) 子会社事業対策費		29,631
(4) 貸付資産施設費		64,012
(5) 貸付資産減価償却費		70,452
(6) A・コープ関連費用		13,645
(7) 雑損失		27,925
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,785)
経常利益		870,674
5 特別利益		3,174
(1) 固定資産処分益		958
(2) 一般補助金		2,216
6 特別損失		12,361
(1) 固定資産処分損		9,365
(2) 固定資産圧縮損		2,216
(3) 減損損失		780
税引前当期利益		861,486
法人税、住民税及び事業税		5,237
法人税等調整額		48,007
法人税等合計		53,244
当期剰余金		808,241
当期首繰越剰余金		139,806
目的積立金取崩		48,730
当期末処分剰余金		996,778

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 …………… ①時価のあるもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購入品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 購入品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（農業機械本体等）
- (3) 販売品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,036,605千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 福祉事業

要介護者を対象にした訪問介護等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 952,518千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 780千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,648,798千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	771,616
機 械 装 置	713,634
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	89,177
合 計	2,648,798

2 担保に供している資産

定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 329,969千円

子会社等に対する金銭債務の総額 563,363千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 該当ありません

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は357,033千円、危険債権額は1,278,345千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は1,635,378千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	365,739千円
うち事業取引高	145,953千円
うち事業取引以外の取引高	219,785千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	128,390千円
うち事業取引高	106,074千円
うち事業取引以外の取引高	22,316千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	大門店	集約店	建物	
④	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑤	東内倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧祢津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店（大門店を除く）及び賃貸・遊休資産は、土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

大門店は、減価償却資産が追加され帳簿価額が増加したことにより、回収可能額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額及びその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳	
			土 地	建 物
①	殿城店	164	164	—
②	傍陽店	111	111	—
③	大門店	289	—	289
④	旧傍陽機械化センター	39	39	—
⑤	東内倉庫	97	97	—
⑥	旧祢津生活センター	54	54	—
⑦	傍陽研修センター	22	22	—
	合 計	780	490	289

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸

付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,236千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定に

おいては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	261,784,095	261,024,995	△ 759,099
有価証券			
満期保有目的の債券	1,689,844	1,507,800	△ 182,044
其他有価証券	4,562,540	4,562,540	—
貸 出 金	60,495,596		
貸倒引当金 (※)	△ 611,864		
貸倒引当金控除後	59,883,732	57,615,344	△ 2,268,387
資 産 計	327,920,212	324,710,680	△ 3,209,532
貯 金	333,923,228	332,333,545	△ 1,589,682
負 債 計	333,923,228	332,333,545	△ 1,589,682

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	12,926,079

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	261,784,095	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	200,000	300,000	1,200,000
その他有価証券の うち満期があるもの	—	100,000	—	—	100,000	5,301,000
貸出金(※1、2)	5,644,047	3,897,002	3,687,132	3,478,637	3,266,959	40,161,587
合 計	267,428,142	3,997,002	3,687,132	3,678,637	3,666,959	46,662,587

(※1) 貸出金のうち、当座貸越777,170千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等360,229千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	279,903,847	29,625,494	18,544,950	3,068,250	2,081,084	699,601

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	99,754	100,110	355
	小 計	99,754	100,110	355
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	1,190,090	1,033,850	△ 156,240
	地 方 債	400,000	373,840	△ 26,160
小 計	計	1,590,090	1,407,690	△ 182,400
合 計	計	1,689,844	1,507,800	△ 182,044

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小 計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	2,997,840	3,753,163	△ 755,323
	地 方 債	732,060	800,000	△ 67,940
	社 債	832,640	900,000	△ 67,360
小 計		4,562,540	5,453,163	△ 890,623
合 計		4,562,540	5,453,163	△ 890,623

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,754,735千円
勤務費用	144,394千円
利息費用	21,390千円
数理計算上の差異の発生額	△ 50,337千円
退職給付の支払額	△ 461,305千円
期末における退職給付債務	3,408,876千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,862,570千円
期待運用収益	13,783千円
数理計算上の差異の発生額	1,362千円
特定退職金共済制度への拠出金	80,870千円
退職給付の支払額	△ 229,866千円
期末における年金資産	1,728,718千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-------------|---------------|
| 退職給付債務 | 3,408,876千円 |
| 特定退職金共済制度 | △ 1,728,718千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,680,158千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 227,668千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 1,907,826千円 |
| 退職給付引当金 | 1,907,826千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 144,394千円 |
| 利息費用 | 21,390千円 |
| 期待運用収益 | △ 13,783千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 59,904千円 |
| 小計 | 92,097千円 |
| 出向負担金受入 | △ 325千円 |
| 合計 | 91,771千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 39.5% |
| 共済預け金 | 60.5% |
| 合計 | 100.0% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 0.600% |
| 長期期待運用収益率 | 0.740% |

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金34,895千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、220,577千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	194,129千円
賞与引当金	25,847千円
退職給付引当金	536,955千円
資産除去債務	50,683千円
減損損失	104,839千円
税務上の繰越欠損金	8,254千円
その他有価証券評価差額金	251,066千円
その他	83,966千円
繰延税金資産小計	1,255,744千円
評価性引当額	△ 1,149,815千円
繰延税金資産合計 (A)	105,928千円
繰延税金負債	
未収預金利息	30,663千円
資産除去費用	2,736千円
繰延税金負債合計 (B)	33,399千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	72,528千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.84%
住民税均等割	0.61%
評価性引当額の増減	△ 20.02%
その他	△ 0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.18%

3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和9年3月1日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当事業年度の27.48%から28.19%に変更されました。なお、この税率変更による影響は軽微です。

IX 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

X その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%~0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	179,762千円
時の経過による調整額	30千円
期末残高	179,793千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,812,277	15,013	80,011	3,747,279
利 益 剰 余 金	11,213,610	1,530,972	760,993	11,983,589
利 益 準 備 金	5,242,323	144,000	—	5,386,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,971,286	1,386,972	760,993	6,597,265
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	154,659	—	48,730	105,928
事業基盤強化積立金	1,681,000	520,000	—	2,201,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	120,000	10,000	—	130,000
特 別 積 立 金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	852,068	856,972	712,262	996,778
処 分 未 済 持 分	△ 49,396	△ 21,553	△ 25,356	△ 45,593
合 計	14,976,491	1,524,432	815,648	15,685,275

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	13,666,195	22,659	2,381 (289)	13,686,473	133,267	11,985,490	87.6%
	機 械 装 置	3,190,475	24,811	11,644	3,203,641	96,388	2,920,776	91.2%
	土 地	6,228,907	—	490 (490)	6,228,416			
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,253,178	59,400	8,901	3,303,677	98,234	3,050,543	92.3%
	計	26,338,756	106,871	23,418 (780)	26,422,209	327,890	17,956,810	
無 形 固 定 資 産	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14,606	500	2,426	12,680	2,426		
	計	14,606	500	2,426	12,680	2,426		
固 定 資 産 合 計	26,353,363	107,371	25,844 (780)	26,434,889	330,317	17,956,810		

（注）当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・ 賃貸資産減価償却費 70,452千円
 ・ 有線放送 2,249千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会（基金）	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,686,480	—	—	6,686,480
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	85	—	—	85
	小 計	11,858,158	—	—	11,858,158
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株式会社農協観光	0	—	—	0
	(株)長野県A・コープ	18,000	—	—	18,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	11	—
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	0	—	—	0
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株)カーヴ・ド・ミドウ	1,459	—	897	562
そ の 他	長野県農業信用基金協会	721,000	—	—	721,000
	上小LPガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信州上小森林組合	38	—	—	38
小 計	862,829	—	908	861,920	
子 会 社 等 出 資	(株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計	12,926,987	—	908	12,926,079	

(注1) 東京築地青果株式会社の当期減少額は、同社の解散に伴う清算によるものです。

(注2) 株式会社カーヴ・ド・ミドウの当期減少額は、減損処理897千円によるものです。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,419,021	952,518	477,402	941,619	952,518
一般貸倒引当金	5,677	9,749		5,677	9,749
うち信用事業	5,626	9,708		5,626	9,708
うち購買事業	36	37		36	37
うち販売事業	1	0		1	0
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	1	0		1	0
うち事業外	12	2		12	2
個別貸倒引当金	1,413,344	942,768	477,402	935,941	942,768
うち信用事業	1,034,260	611,188	426,073	608,187	611,188
うち購買事業	311,231	268,528	51,329	259,901	268,528
うち販売事業	24	—	—	24	—
うち事業外	67,828	63,052	—	67,828	63,052
賞 与 引 当 金	144,490	94,060	144,490	—	94,060
退 職 給 付 引 当 金	2,128,038	92,097	312,308	—	1,907,826
役員退職慰労引当金	60,909	10,711	22,191	—	49,429
合 計	3,752,460	1,149,387	956,392	941,619	3,003,835

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分325千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	41,151	4,014	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	1,806	共済事業費用
	購買事業	15,275	6,734	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,508	販売事業費用
	加工事業	—	1,268	加工事業費用
	利用事業	—	7,656	利用事業費用
	福祉事業	—	48	福祉事業費用
	指導事業	—	5,367	指導事業費用
	その他取引	152,642	19,288	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	209,070	49,694	
(有)信州うえだファーム	信用事業	261	32	貸出金利息等、信用事業費用
	共済事業	—	5	共済事業費用
	購買事業	62,666	41,016	購買事業収益、購買事業費用
	加工事業	25	—	加工事業収益
	利用事業	26,241	2,019	利用事業収益、利用事業費用
	指導事業	—	9,810	指導事業費用
	その他取引	27,311	108	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	116,506	52,992	
(株)オートバル信州うえだ	信用事業	91	2,763	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	5,659	共済事業費用
	購買事業	239	3,543	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	4,332	販売事業費用
	加工事業	—	1,028	加工事業費用
	利用事業	—	1,757	利用事業費用
	指導事業	—	3,699	指導事業費用
	その他取引	39,831	2,918	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	40,162	25,703	
合 計	計	365,739	128,390	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	199,044	181,392	△ 17,652
	未 収 金	313,689	255,359	△ 58,329	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	209,444	168,133	△ 41,311
	計	313,689	255,359	△ 58,329	408,488	349,525	△ 58,963
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	36,579	17,605	△ 18,973
	貸 出 金	4,176	2,127	△ 2,049	—	—	—
	未 収 金	41,787	16,396	△ 25,390	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	55	260	205
	計	45,964	18,523	△ 27,440	36,634	17,866	△ 18,768
(株)オートバル信州うえだ	貯 金	—	—	—	135,394	135,686	292
	未 収 金	64,808	56,086	△ 8,722	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	60,143	60,284	141
	計	64,808	56,086	△ 8,722	195,537	195,971	434
合 計	計	424,462	329,969	△ 94,492	640,661	563,363	△ 77,297

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	70,001
	給料手当	2,171,038
	(うち賞与引当金繰入額)	(94,060)
	福利厚生費	490,930
	退職給付費用	91,771
	役員退職慰労金	10,716
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,711)
	小 計	2,834,458
業 務 費	会 議 費	5,320
	接待交際費	619
	宣伝広告費	31,540
	通 信 費	23,852
	印刷・消耗品費	25,542
	図書・研修費	12,807
	業務委託費	392,498
	旅 費	3,911
	小 計	496,093
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	95,896
	支払賦課金	29,296
	分 担 金	2,409
	小 計	127,601
施 設 費	減価償却費	257,661
	保守修繕費	15,285
	保 険 料	23,438
	水道光熱費	54,877
	賃 借 料	133,506
	消耗備品費	1,588
	車 輛 費	4,266
	施設管理費	43,745
	その他施設費	30
	小 計	534,400
その他事業管理費		7,371
合 計		3,999,925

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費47千円が含まれています。

剰余金処分案 (第32期事業年度)

(単位：円)

科 目	金 額	額
1. 当期末処分剰余金		996,778,917
2. 剰余金処分額		879,697,119
(1) 利益準備金	162,000,000	/
(2) 任意積立金	680,000,000	
(うち事業基盤強化積立金)	(670,000,000)	
(うち農業開発積立金)	(10,000,000)	
(3) 出資配当金	37,697,119	
3. 次期繰越剰余金		117,081,798

- (注) 1 出資配当は年1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算です。
 2 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額41,000千円が含まれています。
 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産全額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。